

平成 28 年 9 月 5 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂  
(コード 3121 東証 2 部)  
問合せ先 取締役 CFO 兼 財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-5224-4900)

## 介護ロボット事業に対する取組について

平成 28 年 8 月 1 日付「医療関連事業に対する投資への取組について」にて、今後の医療関連事業への投資についての方針と医療関連施設を対象とした投資案件について、ご報告させていただきましたが、今般、介護ロボット事業への取組について、具体的に検討させて頂くことといたしましたので、ご報告させていただきます。

介護ロボットは、超高齢化社会に突入し、介護の需要が急増する我が国において、介護の現場の人手不足や労働環境を改善する手段として、かねてから注目を集めており、その普及について、経済産業省や厚生労働省等、産官学で取り組んでおります。また、(株)矢野経済研究所によれば、2015 年度の国内の介護ロボット市場は 10 億 7,600 万円、前年度比 549.0%と大きく伸長しており、2020 年度には 149 億 5,000 万円に達すると予測されております。

このような状況の反面、現状、介護現場への普及が進んでいない、という指摘があります。その理由として、価格面や介護現場のニーズにマッチしたロボットが提供されていない、などが考えられています。

介護ロボットの普及に関しましては、例えば、本年 5 月に、国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、19 種類のコミュニケーションロボットを選定し、介護事業者に購入費等を補助のうえ現場への導入を促進し、実証調査を行う事業が行われています。当社としましては、介護ロボットの事業としての課題やリスクを認識しつつ、その将来性と社会的必要性に注目し、当社と方向性を共有できる、介護ロボットの開発に取り組む事業者をバックアップする形で、ともに、医療施設との提携を含め、介護ロボットの普及に事業として取り組んでまいりたいと考えております。事業の方向性として、介護の現場にとどまらず、在宅介護や医療の現場において、遠隔地から被介護者や患者を見守る形態のサービスへの発展を指向しております。

具体的には、このような事業者に対し、開発資金の投融資やその製商品の販売等に関するグループとのシナジー等、資本・業務提携の可能性を追求していくこととし、本件につきまして、具体的合意がなされましたら、詳細につきまして、すみやかに開示させていただきます。

以 上